

令和元年度 健康福祉部 施策展開方針 報告書

1. まちづくり政策(健康福祉部関係分)

政策 03 福祉 ・ 保健 ・ 医療	<h3>政策展開の方向性</h3> <p>全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、病気や怪我をした際には、必要な治療が迅速かつ適切に受けられるよう地域医療体制と市立病院経営の安定を図ります。</p> <p>また、だれもが安心して生活できるよう保険・医療など社会保障制度の周知に努めるとともに、制度の安定した運営を図ります。</p> <p>さらに、障がいのある方や高齢者が、地域でいきいきと自立した生活が送られるようサービスの充実を図るとともに、市民の地域福祉に対する理解を深め、人材を確保することで、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。</p>
	<h3>令和元年度の取組状況報告</h3>
	<h4>03-01 地域福祉の充実</h4> <p>・第3期地域福祉計画に基づき、支えあいの仕組みづくりや地域を支える担い手・ネットワークづくり、地域福祉を推進する環境づくりのため、相談支援体制の充実や、地域福祉の担い手として重要な役割を果たす民生委員児童委員や社会福祉協議会などの関係機関・団体に対して支援を行ったほか、庁内の関係部局で様々な取組を行いました。成果指標である「市と市民が一体となり協力したまちぐるみの福祉ができていると思う市民の割合」は、概ね前年度の水準を維持しました。</p>
	<h4>03-02 健康づくりの推進と地域医療の安定</h4> <p>・健康づくりの推進のため、健康づくり推進員や食生活改善推進員を中心とした地域の健康づくり活動や、生活習慣病予防等を目的としてリズムエクササイズのエ-リズムや健康教育を積極的に実施しました。</p> <p>・啓発イベント等により生活習慣病予防に向けた野菜摂取の推進に取り組んだほか、「えべつベジタブルライフ協力店」として登録いただいた市内の野菜直売所や飲食店などと連携した野菜摂取推進の取組を開始しました。</p> <p>・市民の健康づくりへの意識向上を図るため、イベント「健康フェスタ」を開催しました。</p> <p>・住民が主体的に運営する「通いの場」等を活用して、保健師、歯科衛生士、栄養士などの専門職を派遣し、介護保険課と一体的に健康教育を実施しました。</p> <p>・乳幼児健診の際に、母親に子宮頸がん検診や乳がん検診の個別受診勧奨を行っているほか、土日に託児付のレディース健診を実施するなど、特に女性が健診を受けやすい環境の整備に努めました。</p> <p>・がんの集団検診の申込窓口一元化やWEB申込み、受診勧奨等を継続するとともに、市内医療機関に大腸がん検診ポスターを掲示したほか、未受診者にリーフレット等を送付し、検診精密検査受診率向上を図りました。</p> <p>・成果指標である「健康だと思ふ市民割合」は、約8割を維持しています。</p> <p>・休日や夜間における医療体制を確保するため、関係機関と連携を図りました。</p>
	<h4>03-03 障がい者福祉の充実</h4> <p>・障がい者支援・えべつ21プラン(第4期障がい者福祉計画・第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画)に基づき、「障がいのある方の自立を地域で支える共生社会の形成」に向けて、障がいのある方が地域で安心して生活できるよう関係機関と協議・調整を図り、福祉サービスの提供や社会参加の支援を行うとともに、障がいについての理解促進を図りました。</p> <p>・障がいのある方への総合的な相談支援の充実や就労の場の確保に向け、自立支援協議会の活用などによる関係機関との連携や広報活動を行うとともに、障がいのある方の就労に係る包括的な相談窓口である「えべつ障がい者しごと相談室すてら」により、就労相談や定着支援のほか、企業の相談など就労に関する支援を行いました。</p> <p>・成果指標である「自宅で生活している障がいがある方の人数」は、8,355人で平成30年度と比較して248人増加し、心身障害者自立促進交通費助成事業における「身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数」は、361人で平成30年度と比較して23人増加しました。</p> <p>・江別市手話言語条例の施行により、手話言語への理解や手話を使いやすい環境づくりに向けた取組を進めました。</p> <p>・在宅で生活する医療的ケアが必要な障がい児等が安心して過ごせる環境づくりを推進するため、受け入れを行う事業所を支援しました。</p>
	<h4>03-04 高齢者福祉の充実</h4> <p>・江別市高齢者総合計画(第8期高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)に基づき、地域包括ケアシステムの推進に努めました。</p> <p>・市民の方への介護保険制度の普及啓発や介護給付適正化事業の推進に努めました。</p> <p>・高齢者の社会参加による生きがいづくりや健康づくりを促進するため、住民主体の通いの場の立ち上げ及び運営支援に取り組みました。</p> <p>・高齢者が安心して暮らせるための福祉サービスの充実を図りました。</p> <p>・高齢者の自立支援と介護予防の推進に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、医療と介護の連携推進、高齢者の生活を地域で支え合う生活支援体制の整備などの地域支援事業を実施しました。</p> <p>・認知症の正しい知識の普及啓発や、認知症の方とその家族に対する相談や見守り体制の整備を推進するため、認知症体験VR研修会や認知症高齢者捜索模擬訓練を実施しました。</p> <p>・成年後見制度の需要の増大に対応するため、成年後見支援センターの運営や市民後見人の育成の推進に取り組みました。</p>

03-05 安定した社会保障制度運営の推進

・国民年金への加入や保険料納付・免除に関する国民年金制度の啓発に加え、令和元年10月より施行開始となった「年金生活者支援給付金制度」の周知に努めました。

・市民の健康増進と医療費の適正化や適切な加入の届出が図られるよう、国保だよりの発行など国民健康保険制度の周知を行いました。また、第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画に基づいた特定健康診査などの保険事業の充実に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、特定健診受診率は25.7%（速報値）と前年度比3.0ポイント減になっています。

・後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進を図るために健康診査を実施し、受診率は前年度に比べ微増となりました。なお、保険料（現年分）の収納率は99%台後半を維持しており、この結果、制度の安定運営が図られています。

・平成27年度に開始した生活困窮者に対する自立に向けた相談等の支援については、家計改善に関する相談や就労に向けた準備のための支援等も合わせながら、個人の状況に応じた支援に取り組みました。

・生活保護受給者の就労実現を目指して、就労支援担当者による面談時の助言指導や求人情報の提供に力を入れるとともに、ハローワークと連携しながら就労支援の取組を実施しました。

・消費税率10%への引き上げに合わせて、低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的に、プレミアム付商品券を発行しました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H29年度	H30年度	R元年度	目標
市と住民が一体となり協力したまちぐるみの福祉が来ていると思う市民割合	%	42.1	39.9	38.8	37.7	↗
健康だと思う市民割合	%	82.0	81.8	78.5	81.2	→
自宅で生活している障がいがある方の人数	人	7,600	7,793	8,107	8,355	↗
生きがいを感じている高齢者の割合	%	78.9	74.5	70.1	74.6	↗
介護サービスが充実していると思う市民割合	%	92.1	91.9	90.7	92.9	→
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「地域福祉活動支援事業」 ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,484	8,324	9,163	8,355	↗
「健康づくり推進事業」 こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座や教育、相談の参加者数	人	9,604	9,927	10,736	6,453	↗
「心身障害者自立促進交通費助成事業」 身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	327	338	361	↗
「介護保険事業計画」 介護サービス利用者数のうち在宅サービス利用者の割合	%	63.7	68.6	69.1	69.0	↗

政策 06 子 育 て ・ 教 育	政策展開の方向性																																		
	子育て環境を充実させることにより、安心して子どもを産み育てられ、就業と子育ての両立もできるまちをつくります。教育では、子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜いていく力を養成することに主眼をおき、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。																																		
	令和元年度の実績報告																																		
	06-01 子育て環境の充実																																		
	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援に関するニーズ調査や「第1期子ども・子育て支援事業計画」における各施策の検証・評価等を踏まえ、「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。 ・放課後児童クラブのニーズが高まっている小学校区において、民間児童クラブの開設を進め、提供体制の拡充を図りました。 ・新規民間放課後児童クラブの設置促進を図るため、施設整備等に対する補助メニューを新設しました。 ・放課後児童クラブの待機児童対策として、公設放課後児童クラブと併設する児童センターにおいて、学校から直接児童センターへの来館を可能とするランドセル来館を引続き実施しました。 ・令和元年8月に子育て世代サポートえべつを開設し、妊娠届出時に全数面接を実施し妊婦の実情を把握するほか、産婦健診費用助成や産後ケア事業、巡回型親子健康相談を実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施しました。 ・幼児教育・保育の無償化は、条例規則の改正やシステム改修等の準備を周到に進め、事業者への説明会や広報えべつ、ホームページへの市民周知を行うなど、円滑な導入に配慮した結果、予定どおり10月からスタートすることができました。 ・待機児童の解消に対応するため、民間保育所3施設の開設と認定こども園の15名の定員増により、全体で155名の定員拡大を果たしました。 ・子育て支援センター「すくすく」に配置している助産師の母子の健康を守るための指導活動により、身近な場所でも安心して子育てできる体制を整えたほか、各子育て支援センターや地域あそびのひろばでの活動の充実を図りました。 ・障がいのある子どもと保護者への支援や相談のほか、通所施設と幼稚園や保育施設、学校等関係機関との情報交換会の開催により、連携体制の充実を図りました。また、発達に関する研修会や子育て講座の開催により、支援に携わる人材の育成や地域住民への啓発を行いました。 																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>政策の成果指標</th> <th>単位</th> <th>(初期値)</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子育て環境が充実していると思う保護者の割合</td> <td>%</td> <td>44.6</td> <td>45.6</td> <td>50.0</td> <td>47.9</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>教育施策に満足している保護者の割合</td> <td>%</td> <td>78.0</td> <td>90.6</td> <td>88.5</td> <td>84.1</td> <td>↗</td> </tr> <tr> <td>「生きる力」が身についた児童・生徒の割合</td> <td>%</td> <td>81.7</td> <td>81.5</td> <td>83.5</td> <td>81.9</td> <td>↗</td> </tr> </tbody> </table>							政策の成果指標	単位	(初期値)	H29年度	H30年度	R元年度	目標	子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	45.6	50.0	47.9	↗	教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	90.6	88.5	84.1	↗	「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	81.7	81.5	83.5	81.9	↗
	政策の成果指標	単位	(初期値)	H29年度	H30年度	R元年度	目標																												
	子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	44.6	45.6	50.0	47.9	↗																												
	教育施策に満足している保護者の割合	%	78.0	90.6	88.5	84.1	↗																												
	「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	81.7	81.5	83.5	81.9	↗																												
健康福祉部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>「江別市子ども・子育て支援事業計画」保育所定員数</td> <td>人</td> <td>990</td> <td>1,349</td> <td>1,467</td> <td>1,622</td> <td>↗</td> </tr> </tbody> </table>							「江別市子ども・子育て支援事業計画」保育所定員数	人	990	1,349	1,467	1,622	↗																						
「江別市子ども・子育て支援事業計画」保育所定員数	人	990	1,349	1,467	1,622	↗																													

2. えべつ未来戦略(健康福祉部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 にぎわいと活力を創出するまちづくり	
戦 略 2 安心して子どもを産み育てることができる まちづくり	①未就学期児童への支援 「待機児童解消対策事業」(子ども育成課) 「子育て世代包括支援事業」(健康推進室参事 子育て世代包括支援担当) ③学齢期児童への支援 「放課後児童クラブ運営事業」(子育て支援課) 「放課後児童クラブ運営費補助金」(子育て支援課) 「児童館地域交流推進事業」(子育て支援課)
戦 略 3 子どもから大人までいきいきと 健康に暮らせるまちづくり	①健康増進活動の推進 「健康教育事業」(保健センター) 「健康づくり推進事業」(保健センター) ②疾病予防・重症化予防の促進 「健康都市推進事業」(健康推進室参事 健康推進担当) 「成人検診推進事業」(保健センター) 「特定健康診査等事業」(国保年金課) 「一般介護予防事業」(介護保険課参事 地域支援事業担当)

3. 健康福祉部の資源

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳出決算額 (千円)	一般会計 (A)	13,613,485	14,989,386	14,560,085	14,452,690	15,996,105
	特別会計(B)	25,377,281	25,136,020	25,246,923	23,523,160	24,097,766
	・国民健康保険会計	15,377,484	14,978,462	14,577,123	12,430,020	12,429,611
	・後期高齢者医療会計	1,471,514	1,493,191	1,554,288	1,642,776	1,701,819
	・介護保険会計	8,528,283	8,664,367	9,115,512	9,450,364	9,966,336
	合計 (A+B)	38,990,766	40,125,406	39,807,008	37,975,850	25,962,441
正職員人件費 (千円)	人工 (a)	142.55	147.05	150.05	155.05	156.30
	平均単価 (b)	7,764	7,670	7,618	7,627	7,687
	人件費 (a×b)	1,106,758	1,127,874	1,143,081	1,182,566	1,201,478
総 額		40,097,524	41,253,280	40,950,089	39,158,416	27,163,919